



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 イー・ギャランティ株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 8771 URL <http://www.eguarantee.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)江藤 公則  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)唐津 秀夫 TEL 03-5447-3577  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	811	8.1	195	45.6	198	45.7	109	42.8
22年3月期第1四半期	750	—	133	—	136	—	76	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	5,414 17	5,357 84
22年3月期第1四半期	3,791 74	3,783 72

(注)平成21年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	4,668	2,773	47.7	110,126 80
22年3月期	4,849	2,713	44.8	107,533 98

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,224百万円 22年3月期 2,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	3,000 00	3,000 00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0 00	—	3,000 00	3,000 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,630	6.4	340	21.1	340	19.0	180	12.9	8,910 01
通期	3,390	7.4	690	14.3	710	14.6	380	11.0	18,810 02

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4 「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 ( ) 除外 一社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	20,202株	22年3月期	20,202株
23年3月期1Q	—株	22年3月期	—株
23年3月期1Q	20,202株	22年3月期1Q	20,200株

(注意事項)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
【第1四半期連結累計期間】 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の回復に伴う輸出の増加や、企業の景況判断も改善するなど、緩やかに回復しつつあるものの、欧州での財政危機による海外景気の下振れや為替変動による企業収益への影響が懸念されており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境を見ますと、企業の法的整理による倒産件数は減少傾向にある一方、本年6月には中小企業や小規模企業といった負債総額5,000万円未満での倒産件数が対前年同月比を上回り（帝国データバンク調べ）、中小企業や小規模企業の倒産件数は依然として高水準にあります。

このような環境下、信用リスク保証サービスは堅調に推移いたしました。貸し倒れリスクをヘッジしたいという継続的なニーズに加え、景気が不透明な環境下においても取引の安定化を図りたいとする企業のニーズに積極的に応えることで新たな顧客層の開拓に取り組みました。また、独自の審査力を活かし低リスクの案件には低価格を提示するなど、顧客満足度を高めるサービスの実現を図りました。

事業法人向け保証サービスにつきましては、手形買取サービスを取り扱う手形買取ネットワークに昭和リース(株)及びエムジーリース(株)が新たに加わり、同サービスの取扱金融機関が拡大いたしました。また、新たに東京センチュリーリース(株)と業務提携を行ないました。これらの取り組みに加え、既存提携先との関係強化を図り、問合せ数の増加につなげました。

金融法人向け保証サービスにつきましては、金融機関に対する保証債務保証サービスをはじめとした多様な債権を保証する商品の活用を提案いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高811,078千円（前年同期比8.1%増加）、営業利益195,036千円（前年同期比45.6%増加）、経常利益198,239千円（前年同期比45.7%増加）、四半期純利益109,376千円（前年同期比42.8%増加）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%減少し、4,668,370千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、3,863,263千円となりました。これは、現金及び預金が197,686千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、805,106千円となりました。これは、有形固定資産が11,825千円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.3%減少し、1,894,691千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.7%減少し、1,840,311千円となりました。これは、前受金が206,725千円、未払法人税が70,730千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、54,379千円となりました。これは、役員退職慰労引当金が3,129千円増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、2,773,678千円となりました。これは、利益剰余金が52,380千円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く環境として、企業の法的整理による倒産件数は減少傾向にある一方、中小企業や小規模企業の倒産件数は依然として高水準にあります。

こうした見通しのもと、当社グループといたしましては、リスクに見合った適正な料率を設定し、新規顧客の拡大に取り組みます。顧客の企業規模に応じて柔軟に当社の保証商品をご利用いただけるよう、与信管理に関するコンサルティング営業を一層強化すると共に、簡易な保証契約申込手続きの導入や、特殊債権の保証など、顧客ニーズに適合する商品の提供を引き続き強化いたします。また、手形買取ネットワークの拡大や、既存業務提携先との関係強化等により、更なる販売基盤の強化に取り組み、信用リスク市場の顧客層を一層拡大してまいります。

平成23年3月期の連結業績予想は、平成22年5月14日に発表いたしました売上高3,390百万円、営業利益690百万円、経常利益710百万円、当期純利益380百万円から変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### 税金費用の計算方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,492,726	3,690,413
売掛金	12,907	17,450
前払費用	279,647	282,777
繰延税金資産	49,311	49,311
未収入金	23,753	7,568
その他	4,916	3,535
流動資産合計	3,863,263	4,051,057
固定資産		
有形固定資産	52,129	40,303
無形固定資産	186,264	196,167
投資その他の資産		
投資有価証券	495,295	494,865
その他	71,417	67,365
投資その他の資産合計	566,713	562,230
固定資産合計	805,106	798,700
資産合計	4,668,370	4,849,758
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	54,817	70,834
未払法人税等	88,372	159,102
保証履行引当金	67,390	29,946
賞与引当金	37,961	40,322
前受金	1,501,240	1,707,965
その他	90,528	76,092
流動負債合計	1,840,311	2,084,265
固定負債		
役員退職慰労引当金	49,615	46,486
その他	4,764	5,186
固定負債合計	54,379	51,672
負債合計	1,894,691	2,135,938
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,048,755	1,048,755
資本剰余金	458,755	458,755
利益剰余金	717,271	664,891
株主資本合計	2,224,781	2,172,401
新株予約権	34,853	29,453
少数株主持分	514,043	511,964
純資産合計	2,773,678	2,713,819
負債純資産合計	4,668,370	4,849,758

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	750,594	811,078
売上原価	369,367	338,006
売上総利益	381,227	473,071
販売費及び一般管理費	247,300	278,035
営業利益	133,926	195,036
営業外収益		
受取利息	2,200	3,261
営業外収益合計	2,200	3,261
営業外費用		
支払利息	68	58
営業外費用合計	68	58
経常利益	136,057	198,239
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,042
特別損失合計	—	1,042
税金等調整前四半期純利益	136,057	197,196
法人税等	60,674	85,740
少数株主損益調整前四半期純利益	—	111,455
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,210	2,078
四半期純利益	76,593	109,376



(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。